



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association



NISA口座の開設・利用状況 (証券会社10社・2024年5月末時点)

日本証券業協会
2024年6月

1. NISAの利用状況

- (1) 時系列データ(2024年1～5月)
- (2) 5月単月ベース
- (3) 1～5月累計ベース

2. NISAにおける買付の傾向

- (1) NISA買付額の内訳(1～5月累計ベース)
- (2) NISA買付額上位10銘柄の傾向(5月単月ベース)

(参考1) 2024年5月末時点におけるNISA口座の利用状況
(全金融機関ベース; 金融庁発表)

(参考2) NISAによる市場への資金流入状況
(株式・投資信託 2024年1～5月)

(注) 本資料は証券会社10社に実施したヒアリング調査(概算)の結果をまとめたものであり、他の集計等と結果が異なる場合がある。

なお、資料2～4頁において、2024年3月時点の口座数・買付額については、金融庁公表資料「NISA口座の利用状況に関する調査結果」における証券会社10社のデータに更新した。また、2024年5月末時点調査より、2023年の買付額には、一般NISAにおけるロールオーバーによる受入額を含まないこととした。

1. NISAの利用状況

(1) 時系列データ(2024年1～5月)

口座数 (単位:万件)	時系列データ(2024年) ^(注1)					前年との比較	
	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月	前年	前年比 ^(注2)
月中口座開設件数	73	53	44	27	27	5月単月 16	1.7倍
年初来累計	73	126	170	197	224	1～5月累計 85	2.6倍
NISA口座数(末残)	1,355	1,409	1,454	1,476	1,501	5月末 1,140	1.3倍

買付額 (単位:億円)	時系列データ(2024年) ^(注1)					前年との比較 ^(注3)	
	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月	前年 ^(注4) 上段:5月単月 下段:1～5月累計	前年比 ^(注2)
成長投資枠+ つみたて投資枠	19,499	15,437	12,195	9,931	9,078	2,521	3.6倍
年初来累計	19,499	34,936	47,131	57,063	66,141	15,813	4.2倍

うち 成長投資枠	16,765	12,819	9,437	7,466	6,035	1,573	3.8倍
年初来累計	16,765	29,585	39,021	46,207	52,241	11,194	4.7倍

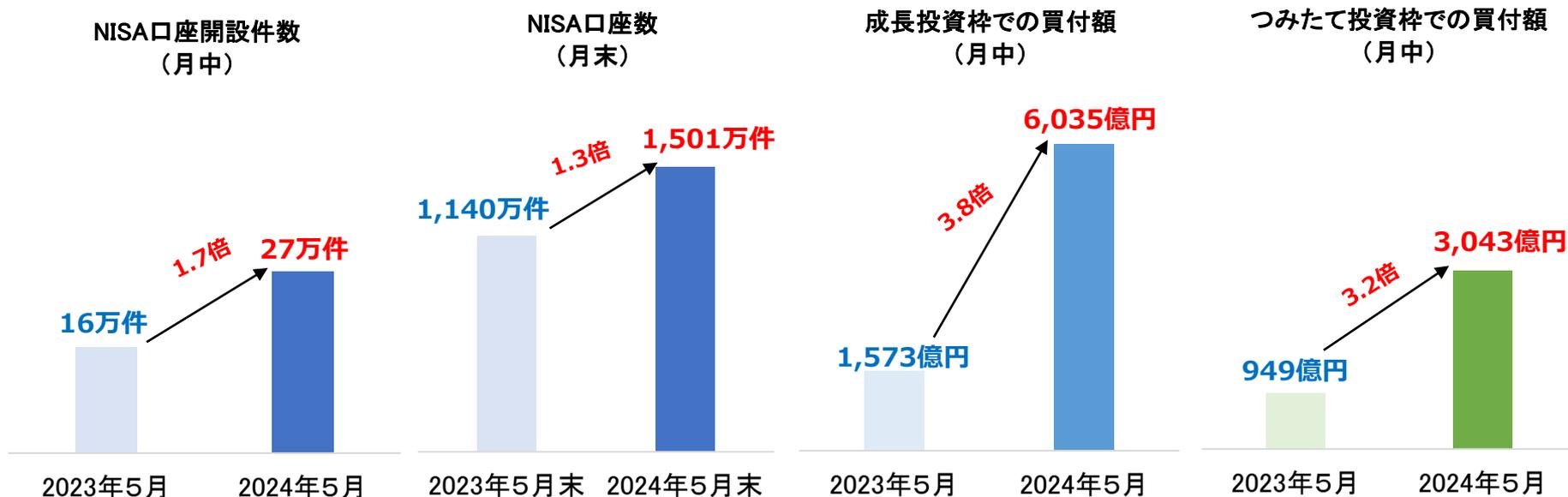
うち つみたて投資枠	2,733	2,618	2,759	2,776	3,043	949	3.2倍
年初来累計	2,733	5,351	8,110	10,856	13,899	4,619	3.0倍

- (注) 1. 2024年3月の口座数・買付額については、全証券会社対象調査の10社データに更新している。
 2. 実数値を用いて算出しているため、端数処理された表中の数字を用いた計算結果とは合わない場合がある。
 3. 成長投資枠は2023年の一般NISA、つみたて投資枠は2023年のつみたてNISAとの比較。
 4. 2024年5月末時点調査より、2023年の買付額には、一般NISAにおけるロールオーバーによる受入額を含まないこととした。

1. NISAの利用状況

(2) 5月単月ベース

- 証券会社10社(大手5社・ネット5社)の2024年5月におけるNISA口座開設件数は約27万件であり、2023年5月におけるNISA口座開設件数 約16万件と比較すると、約1.7倍に増加している。また、2024年5月末のNISA口座数は約1,501万口座であり、2023年5月末から2024年5月末の1年間で約1.3倍に増加している。
 - 2024年5月における買付額は、成長投資枠 約6,035億円、つみたて投資枠 約3,043億円であり、2023年5月における買付額と比較すると、成長投資枠で約3.8倍、つみたて投資枠で約3.2倍に増加している。
- (2023年5月における口座開設件数及び買付額は、2023年4～6月の1か月平均の値により推計、
2023年5月末時点の口座数は、2023年3月末時点の口座数に、2023年4月～6月の間の1か月あたりの口座増加数×2を合算した値により推計)



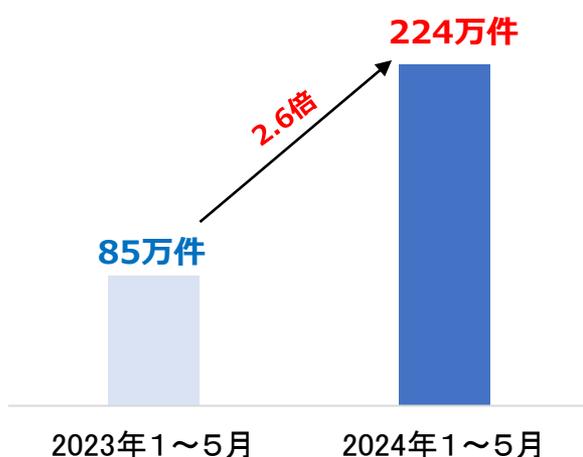
(注) 1. 成長投資枠は2023年の一般NISA、つみたて投資枠は2023年のつみたてNISAとの比較。
2. 増減比は実数値を用いて算出しているため、端数処理されたグラフ中の数字を用いた計算結果とは合わない場合がある。
3. 2024年5月末時点調査より、2023年の買付額には、一般NISAにおけるロールオーバーによる受入額を含まないこととした。

1. NISAの利用状況

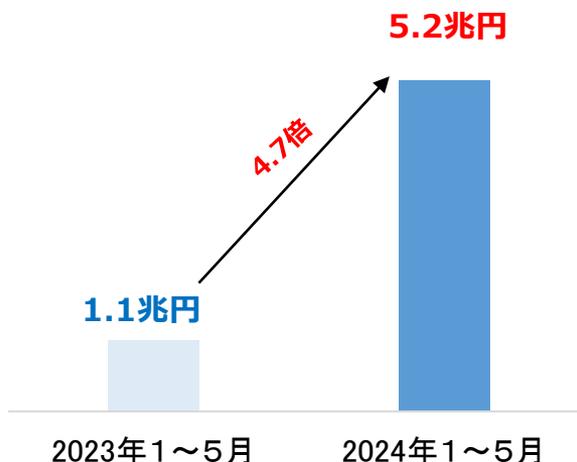
(3) 1～5月累計ベース

- 証券会社10社(大手5社・ネット5社)の2024年1～5月におけるNISA口座開設件数は約224万件であり、2023年1～5月におけるNISA口座開設件数 約85万件と比較すると、約2.6倍に増加している。
- 2024年1～5月における買付額は、成長投資枠 約5.2兆円、つみたて投資枠 約1.4兆円であり、2023年1～5月における買付額と比較すると、成長投資枠で約3.3倍、つみたて投資枠で約3.0倍に増加している。
(2023年1～5月の口座開設件数及び買付額は、2023年3月末時点の値に、2023年4～6月の1か月平均×2の値を合算することにより推計)

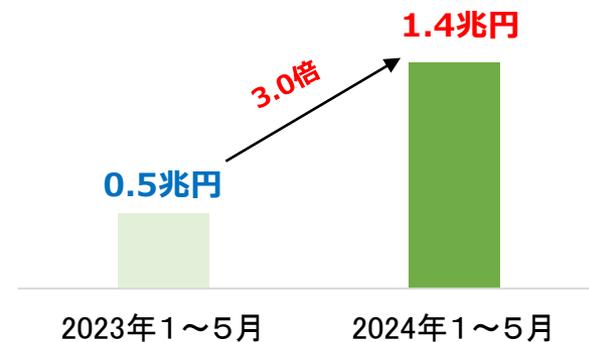
NISA口座開設件数(累計)



成長投資枠での買付額(累計)



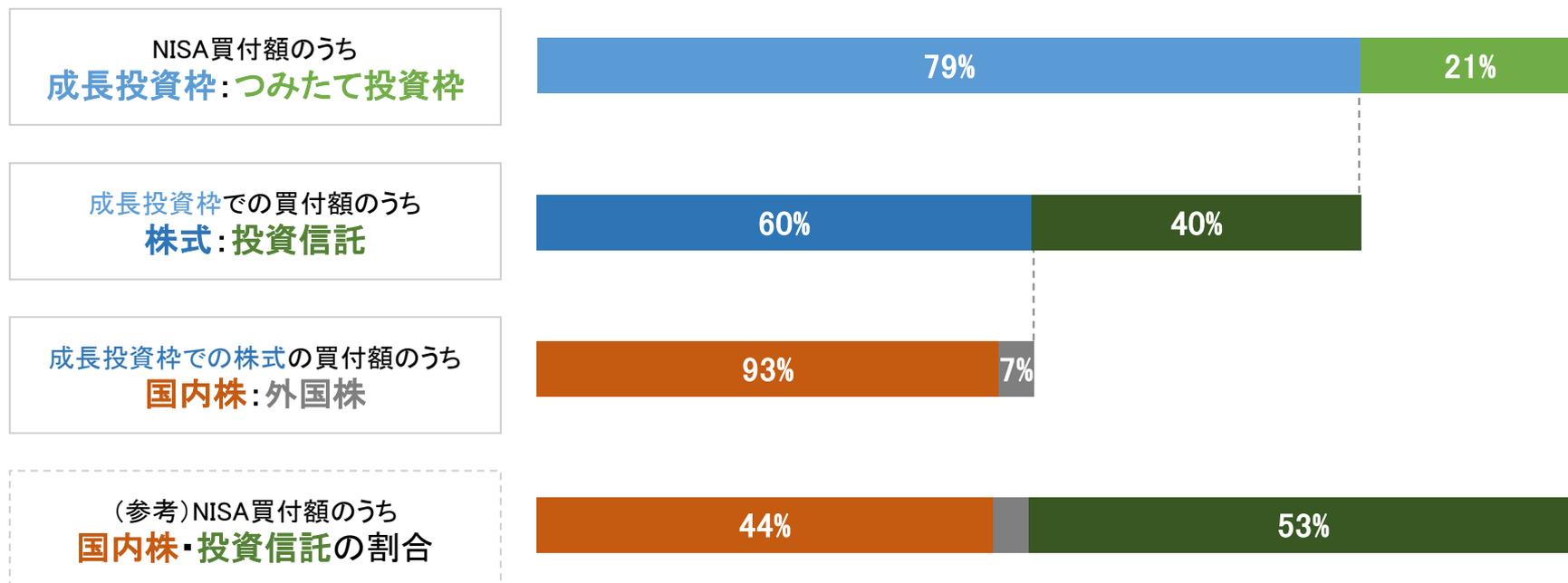
つみたて投資枠での買付額(累計)



(注) 1. 成長投資枠は2023年の一般NISA、つみたて投資枠は2023年のつみたてNISAとの比較。
2. 増減比は実数値を用いて算出しているため、端数処理されたグラフ中の数字を用いた計算結果とは合わない場合がある。
3. 2024年5月末時点調査より、2023年の買付額には、一般NISAにおけるロールオーバーによる受入額を含まないこととした。

2. NISAにおける買付の傾向 (1)NISA買付額の内訳(1～5月累計ベース)

- 証券会社10社での2024年1～5月のNISA買付額のうち、79%は成長投資枠で買付けがされている。成長投資枠においては株式のほか、様々な投資信託の買付けも行われており、投資家のニーズに合わせて2つの枠が柔軟に活用されている。
- また、NISA買付額のうち44%は国内株の買付けであり、制度趣旨である「成長資金の供給」の役割も担っている。



(注)「株式」、「国内株」にはETF、REITを含む。
ETF、REITの内外の内訳は把握できていない。

2. NISAにおける買付の傾向 (2) NISA買付額上位10銘柄の傾向(5月単月ベース)

- 成長投資枠での株式買付額上位10銘柄は国内株で占められている。
- 投資信託買付額上位10銘柄については、投資先は海外や内外、また、インデックス型が中心となっているが、成長投資枠は国内やアクティブ型も利用されている

成長投資枠・株式					
配当利回り	銘柄数	業種	銘柄数	投資先	銘柄数
4%台	3銘柄	情報通信、機械	各 2銘柄	国内株	10銘柄
3%台	3銘柄			外国株	—
2%台	1銘柄	銀行、サービス、卸売、 食料品、輸送用機器、 鉄鋼	各 1銘柄		
2%未満	3銘柄				

成長投資枠・投資信託	
投資先地域	銘柄数
国内	—
内外	3銘柄
海外	7銘柄
種別	銘柄数
インデックス型	7銘柄
アクティブ型	3銘柄

つみたて投資枠・投資信託	
投資先地域	銘柄数
国内	—
内外	3銘柄
海外	7銘柄
種別	銘柄数
インデックス型	10銘柄
アクティブ型	—

(出所)配当利回り:東洋経済新報社「会社四季報オンライン」、業種:証券コード評議会による33業種、投資先地域及び種別(投資信託):投資信託協会「投信総合検索ライブラリー」

- (注)1. 調査対象の証券会社10社に、2024年5月における株式(成長投資枠のみ)・投資信託(成長投資枠及びつみたて投資枠)の買付額上位10銘柄とその総買付金額をヒアリングし、10社のデータを統合して買付額の多い順に並べ替え、その上位10銘柄を本資料の「買付額上位10銘柄」として集計している。
2. 「株式」には、ETF、REITを含む。

(参考1) 2024年3月末時点におけるNISA口座の利用状況(全金融機関ベース; 金融庁発表)

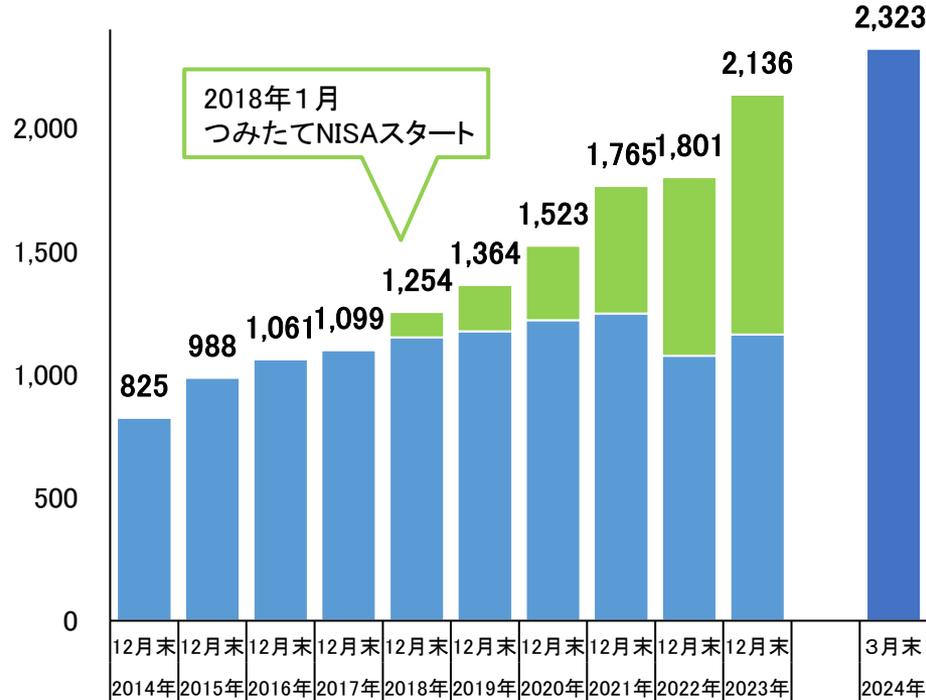
- 2024年3月末時点において、NISA(一般・つみたて)は、これまで2,300万口座以上が開設され、約41.6兆円の新規投資が行われている。全金融機関のデータからも、NISAが国民の資産形成に欠かせない制度となりつつあることがわかる。

NISA口座数の内訳と推移

(万口座)

- つみたてNISA口座(旧制度)
- 一般NISA口座(旧制度)
- NISA口座

うち証券会社10社
1,454

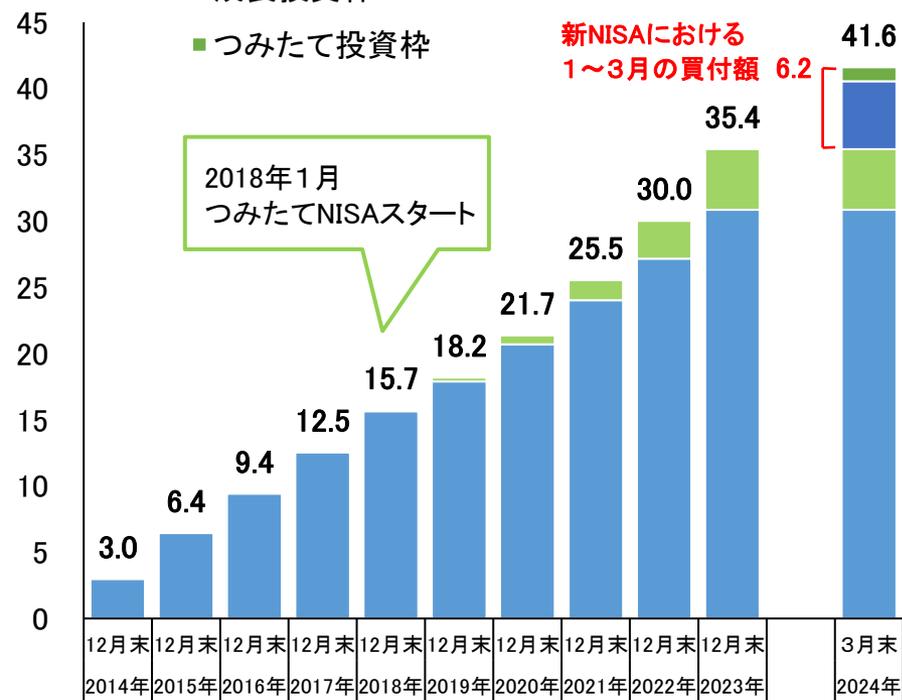


NISA累計買付額の内訳と推移

(兆円)

- 一般NISA(旧制度)
- つみたてNISA(旧制度)
- 成長投資枠
- つみたて投資枠

うち証券会社10社
25.2



(注) 1. 番号未告知者の勘定未設定口座が2022年1月1日をもって廃止されたことにより、2022年の一般NISA口座数が一時的に減少している。

2. 2023年12月末の数値は速報値であるため、確報値の係数とは異なる可能性がある。

3. 一般NISAにおける買付額には、ロールオーバーによる受入額は含まれない。

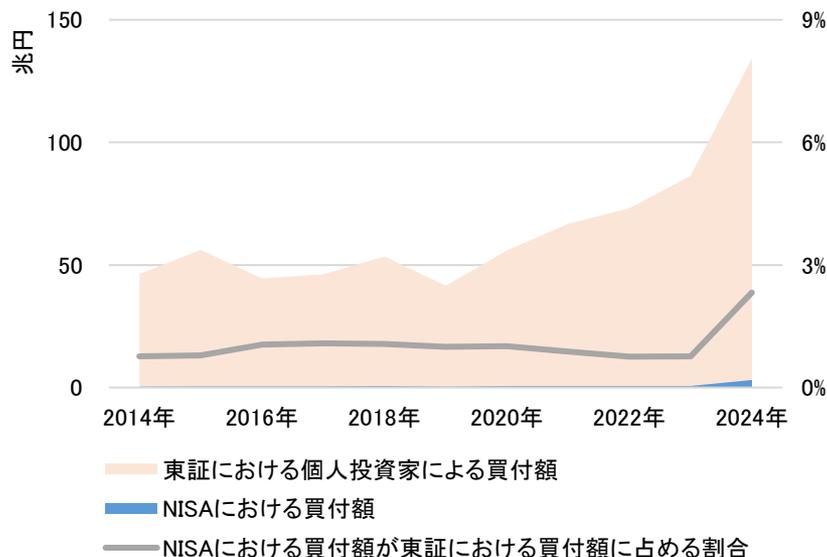
(出所) 金融庁「NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査」

(参考2) NISAによる市場への資金流入状況 (株式・投資信託 2024年1～5月)

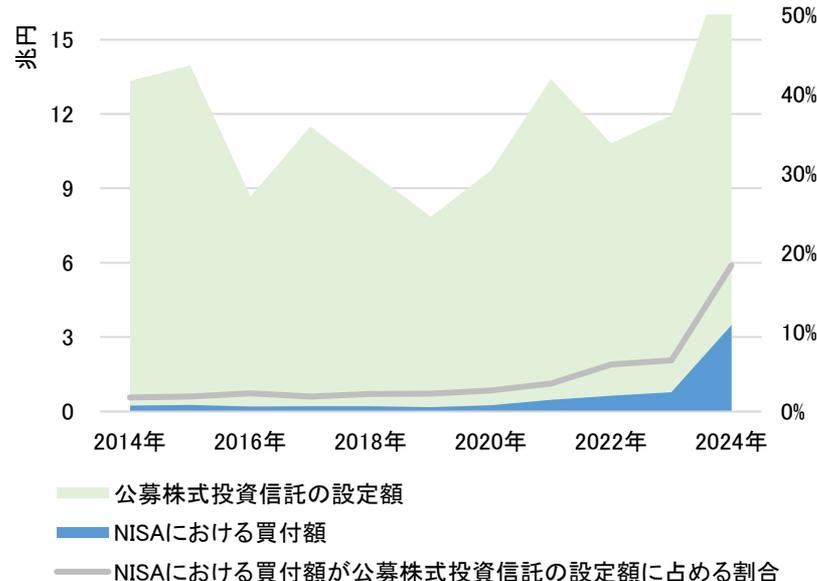


- 株式の東京証券取引所における個人投資家による買付額及び公募株式投資信託(ETF除く)の設定額は、2024年に入り、過去と比較して増加傾向にある。
- その中、NISAにおける買付額も過去と比較して増加している。証券会社10社のNISAでの買付額のうち、株式については、東証での買付額に占める割合が2%超、公募株式投資信託については、設定額に占める割合が約20%と、過去と比較して高くなっている。

株式の東証における 個人投資家による買付額に占める NISAにおける買付額の割合



公募株式投資信託(ETF除く)の設定額に占める NISAにおける買付額の割合



(出所) 日本取引所グループ「投資部門別売買状況」

- (注) 1. 株式の買付額は東証一部・プライムの買付額。
 2. NISAにおける買付額にはロールオーバーによる受入額は含まない。
 3. 「東証における個人投資家による買付額」及び「NISAにおける買付額」は、2014年～2023年は各年年間買付額をもとに5か月平均を算出。2024年は1～5月の買付額で算出。
 4. 「株式」にはETF、REITを含む。

(出所) 投資信託協会「公募投資信託・資産増減状況」

- (注) 1. NISAにおける買付額にはロールオーバーによる受入額は含まない。
 2. 「公募株式投資信託の設定額」及び「NISAにおける買付額」は、2014年～2023年は各年年間買付額をもとに5か月平均を算出。2024年は1～5月の設定額及び買付額で算出。